
 書 評 ・ 紹 介

Fumie Kumagai

*Municipal Power and Population Decline in Japan
Goki-Shichido and Regional Variations*

Springer, 2020, 288 pp.

本書は、地域力 (municipal power) に基づいて、日本の人口減少社会における地域のマイナス面の克服や活性化について分析を試みたものである。特徴として、主に将来人口推計において人口増加率が上位あるいは下位となる地域について、婚姻力、世帯類型、人口維持力を地域力として観察し、同じ都道府県内の人口動向の地域格差の背景として、飛鳥時代にまで遡る律令制に基づく地域区分である五畿七道や旧国の違いを強調している。

本書は、1章から8章まであり次のように構成されている。1章は、まず日本の人口減少について、出生率、死亡率、自然増加率、高齢化、増加する世帯数、婚姻力、人口維持力の点から概観している。将来人口の推移、日本の地域区分として五畿七道の歴史に触れつつ、同じ都道府県内であってもそれらの変化には差異があることから、市区町村単位の分析の必要性を述べている。2章は、分析手法とオープンデータ、小地域統計を用いることが説明される。そのうえで、都道府県別に2013年前後の18の統計指標 (年少人口割合や粗婚姻率など) について人口増加率を被説明変数とする重回帰分析を行い、粗婚姻率が人口増加率に単純に関係しないとしながらも、自治体の婚姻力として捉えられ、人口増加率は人口維持力と捉えられると述べている。さらに、社人研の地域別将来人口推計の2040年の推計値に基づいて、人口減少率の低いあるいは高い都道府県のうち、東京、愛知、沖縄、福岡、大阪、青森、山形、島根、高知について市区町村別の考察を行うと対象地域を選定している。なお、本書における小地域統計は、市区町村単位の統計を意味しており、市区町村未満を単位とする統計ではないので注意が必要である。3章は、都道府県別、市区町村別に人口増加率と粗婚姻率、2010~2040年の人口増加率と合計特殊出生率、市町村別の婚姻力と人口維持力、多世代家族割合について述べたうえで、都道府県単位の分析のみでは不十分であるとしている。4章以降7章は、具体的な市区町村を列挙しての地域分析が展開される。4章では、人口増加率が顕著な都道府県から、人口増加率が上位と下位の地域についての地域力の検討が展開される。東京都は武蔵国中央区、相模国多摩地域の檜原村、伊豆国御蔵島村、愛知県は尾張国長久手市、常滑市、知多半島東栄町を取り上げ、歴史的な背景が異なることが強調されている。5章では、沖縄、福岡、大阪といった西日本を取り上げ、都市インフラや子育て環境の重要性と地域住民を巻き込んだ地域の歴史遺産の活用を強調している。6章では、人口減少が激しい東北地方の青森県や山形県を取り上げ、活性化策として観光とICTの活用について述べている。7章では、小規模自治体や離島の自治体を島根県や高知県から挙げ、活性化策には住民による意思決定と継続が重要であることを述べている。8章では、外国人労働者の家族を含めた転入受け入れによる活性化事例として島根県出雲市を取り上げ、ICTやIoT、ドローン、クラウドファンディング、シェアリングエコノミーなど先進的な手法を積極的に活用することを挙げている。なお、本書は和書である熊谷 (2018) 「『地域力』で立ち向かう人口減少社会」をベースにしているが、新たな分析対象地域や、社人研の2015年国勢調査を基にした2045年の地域別将来人口推計の結果などが

追加され、構成もやや異なっている。

本書の優れた点は、都道府県内の人口動向の差異について、五畿七道や旧国の違いを強調し幅広い資料を参照してまとめ上げた点、英文書籍として海外の読者に日本の人口減少と社会の状況を提供する点である。また、多方面から関心が強い人口減少率が高いあるいは低い地域が網羅され、人口減少対策に取り組む市区町村が取り上げられている点でも意義があると思われる。

ただ、全体としてタイトルに五畿七道とありながらも、五畿七道別の基礎的な統計表がないなど違和感もある。五畿七道の地域区分は、現在の都道府県単位よりも遙かに長い歴史を有すが、明治以降の産業革命など近代の技術革新によって、短い期間で地域に劇的な変化を経ているのではないだろうか。そうした明治以降から現在までの変化も確認する必要も少なからずあるだろう。さすれば、地域力についてより深い考察が可能となるはずである。なお、こうした指摘は執筆者もエピローグで言及している点であり、執筆者が示した課題や手法から、新たな研究が生まれることを期待していることがうかがえる。

現在、新型コロナウイルスの蔓延に伴い、社会的に大きな変化が生じつつある。若年層や子育て世代では、テレワークや在宅の推奨によって住環境への関心の高まりから、人口移動傾向の変化や、先行きの不安から出生数の減少などが生じつつあるようである。これまでとは異なる変化が生じる状況下であるからこそ、本書から地域の活性化や地域人口の将来を検討するヒントが得られるのではないかと思う。とくに、人口減少と地域をテーマとして研究に携わる人々にとっては、人口減少社会の地域分析の課題を考える機会になるなど、一読の価値があると思う。（貴志匡博）